

専門家インタビュー

日本の漁業を復活させる処方箋

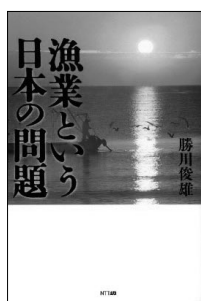
『漁業という日本の問題』 著者

三重大学 生物資源学部准教授

勝川 俊雄

かつかわ・としお

●1972年東京都生まれ。三重大学生物資源学部准教授。専門は水産資源管理と水産資源解析。東京大学大学院農学生命科学研究科にて博士号取得。東京大学海洋研究所助教を経て現職。研究のかたわら、政策提言のほか、持続可能な水産資源管理や、漁業の制度改革に向けた活動を行っている。



漁業という日本の問題

NTT出版
1,995円/246ページ



資源管理、漁獲枠、離漁退職金、補助金削減……世界の漁業改革を見渡すと、日本農業の改革にもつながるヒントは多い。漁業改革のエキスパート・勝川俊雄氏に話を聞く。

（聞き手／本誌副編集長・浅川芳裕）

—— 本日は漁業について、いろいろと教えてください。よろしくお願ひします。

勝川 よろしくお願ひします。

—— 本誌は農業雑誌ですので、読者の方たちは漁業をほとんど知りません。まずお聞きしたいのは、日本の漁業の現状についてです。

勝川 日本の漁業は衰退の一途です。乱獲によって、魚の多くが人間の食べるサイズに達する前に漁獲さ

れています。いま日本で一番多く獲れるのはサバ類なんですけど、非食用、つまり養殖の餌になるような小型魚が漁獲の大半を占めています。日本の漁業全体がこのような状況になっています。

—— なぜそんな状況に？

勝川 いたって単純で、魚が成長する前に獲ってしまうからです。これは本当にもったいない話なんです。何年か待てば、個体数は減りま

すが、それ以上に個体が成長すること、価値が何倍にも増えるケースがたくさんあります。養殖の餌にしているような100グラムのサバは、1尾10円にもなりません。これをあと3年だけ待って500グラムくらいの食用サイズにしてから獲れば1尾80円程度になる。海に泳がしているだけで、何倍もの価値が出るんです。農業だったらあり得ないですよ。価値が出る前に収穫して出荷しているようなものだから。

—— あり得ないです（笑）。しかしなぜそんなバカな話に？

勝川 これも簡単で、適切な漁獲規

制が無いからです。だから早獲り競争になる。国の規制がない中で、早獲り競争でみなが頑張れば、当然、成魚は減っていき、より小さいな、より利益のない魚を獲るしかなくなっていくですよ。そして単価が安いからまとめて獲ろうと、みんなが目合いの細かい、大きな網を使うようになる。みんなで競って未成年魚を獲りまくるわけです。これでは水産資源も傷むし、漁業の利益もどんどん減っていきます。

—— やはり技術の発達も大きいですか？

勝川 魚群探知機の普及が大きいで

すね。これで未知の漁場が開発されつくした。それからソナー。ソナーのおかげで1キロ、2キロ先の魚群までわかるようになった。魚群の大きさや方向がわかるわけですから、待ち伏せして一網打尽にすることが出来る。漁獲効率がグッと上がりました。このように、魚を獲る技術はものすごい勢いで発達しているのに、魚を残す規制がまったく追いついていない。それどころか、水産庁は網を大きくするために補助金を入れてる。

——終わりの始まりを早くしている、みたいな話ですね。

勝川 まさにそうです。たとえばクロマグロだって、漁獲の9割が0歳、1歳という未成年魚です。カツオもたいな大きさが獲っちゃってる。そんなことをやっていけば、マグロが獲れなくなるのもあたり前だし、マグロを大事に獲ってきた1本釣りなどの伝統的漁法が廃れてしまうのも当然です。しかも、稚魚から根こそぎ獲っていくような漁業を公的資金で後押ししておいて、その結果、地方の漁村が廃れていくと、今度はそっちもなんとかしようという補助金を入れる。支離滅裂ですよ。

——政策が漁業の衰退を後押しして、衰退を救うためのセーフティネットを張ると。自作自演というか、

何というか。

勝川 本当におかしな話です。いまやるべきことは、限られた水産資源から持続的に最大の価値を引き出すような獲り方に変えていくことです。そのためにはきちんと資源管理をして、現在のような早獲り競争を早く止めなければなりません。方法さえ間違わなければ、補助金なんて入れなくても、いまの漁業者くらいは十分に養えるんですよ。現に世界の漁業は儲かっているんですから。

——ノルウェーはそうした転換を見事に果たした好例ですね。ノルウェーが補助金行政から転換したのはいつ頃ですか？

勝川 70年代です。じつは70年代中ごろまでは、資源管理ってできなかったんです。公海自由の原則があり、他国のごく沿岸まで、自由に操業ができたのです。沿岸国は海外の大型船が自国の沿岸の漁業資源を根こそぎ獲っていくのを防げなかった。それが排他的経済水域（EEZ）が設定されることで、沿岸国が自国の資源を管理することができるようになっていきます。

ちょうどその頃、ノルウェーでは主力魚種のニシンが激減してしましました。海底油田で潤ったお金を、経営が苦しかった漁業に気前よく出したんですが、そうしたらあつという間

に資源が枯渇してしまったんです。ちょうどいまの日本のような状況ですね。そこでこのままではまずいと、資源管理に乗り出したわけです。日本が不運だったのは、ノルウェーをはじめとして世界の漁業が方向転換するタイミングで、マイワシが増えちゃったんです。マイワシだけで400万tも獲れるというマイワシパブルになって、舵を切るタイミングを完全に失ってしまいました。

ノルウェーの漁業改革

で、ノルウェーで面白いのは、漁業者の退出をサポートするシステムがあるんです。ノルウェーでは各漁船に漁獲枠が割り振られていて、船をスクラップした場合、その船に付いていた漁獲枠をほかの船に売却することが出来ます。

——なるほど、退職金代わりになるんですね。

勝川 これは双方にメリットがあるシステムで、辞める人は退職金代わりにの一時金を手にできるし、枠を譲り受けた人は漁獲枠が増えるわけですよ。そんなかたちで統合を進めながら、10年くらいかけてノルウェーは漁業改革をやった。その間に、資源は倍くらいに増えたのです

が、漁獲量を増やすことはほとんどしていません。もう漁業は量ではなく、質で勝負する時代だということがわかっていくからです。大切なのは漁獲の安定と高付加価値。実際、ノルウェーは毎年のように漁業生産金額を伸ばしていますが、それは「ベストなもの」をベストなタイミングで高く売る」ということによつて達成されています。

日本と比較すると、日本の沿岸漁業では漁業権をエリアで持っています。魚が自分たちのエリアの外にいったら、よその漁師に獲られちゃう。だったら今日獲れるものは獲っておこう、と。「親の敵と魚は見たら獲れ」というのが、日本の漁師なんです。それに対してノルウェーでは、一人ひとりが獲る量が決まっているために、「それをいつ獲るべきか」という発想に変わるわけです。当然、「高く売れるとき」ですよ。ノルウェーの漁師にとつて魚を獲りに行くというのは、倉庫に在庫を取りに行くような感覚なんです。相場をみて、「ボチボチ値段が上がってきたから、魚獲りに行くか」という感じで獲ってくる。

——漁獲総量を決めるのは誰なんですか？

勝川 研究者が資源状態と魚の生産力を見て、「これくらいまでしか獲

れませんよ」と漁獲枠を決めます。ノルウェーの場合はそれをEUと共有して、国際交渉で漁獲枠を国ごとに分ける。その国ごとに分けてきたのを、さらにノルウェー内で漁船ごとに分ける。そういうかたちで総量を資源の生産力の範囲に収めながら、早獲り競争を抑制していくわけですね。

——そうやってくると、技術の進歩はどこに向かうわけですか？

勝川 ノルウェーの漁船はどれも最新のものなんですけど、コンセプトがまったく違うんですね。日本の巻き網船だと、船中、網で覆われているような感じですが、ノルウェーの巻き網漁船を見ると、「あれ？網どこにあるの？」みたいな感じなんです。その代わり彼らがお金をかけているのが、魚の品質を維持するための設備。船の中にある魚の貯蔵庫までは、空気に触れないようにフィッシュポンプというのを使って運び、その後は冷蔵海水をつねに循環させて、最高のコンディションを保っています。品質こそが重要だからです。

——すごいですね。

勝川 またノルウェーの場合、ベストなタイミングで漁に行くので、1年のほとんどの間、船が遊んでいるんですよ。そこでいまノルウェーが考えているのがマルチパーパスの漁

船です。これは巻き網やトロールなど、さまざまな漁法に対応するといっただけでなく、貨物船や調査船をも兼ねるような漁船です。そこでまたビジネスをするわけですね。

それから、面白いのは、先ほど漁船に漁獲枠がついていると言いましたが、このような仕組みを利用して漁船のシェアというのものはじまっています。Aという漁業者とBという漁業者、どちらかが船をスクラップして、ひとつの漁船に漁獲枠を集めて、AとBの漁業者がひとつの漁船を交代で使うわけです。そうすると、固定費を大幅に減らすことができると。世界の漁業はいろいろと面白いことになっていますよ。

ニュージーランドの漁業改革

——ニュージーランドも成功した例としてよく耳にします。

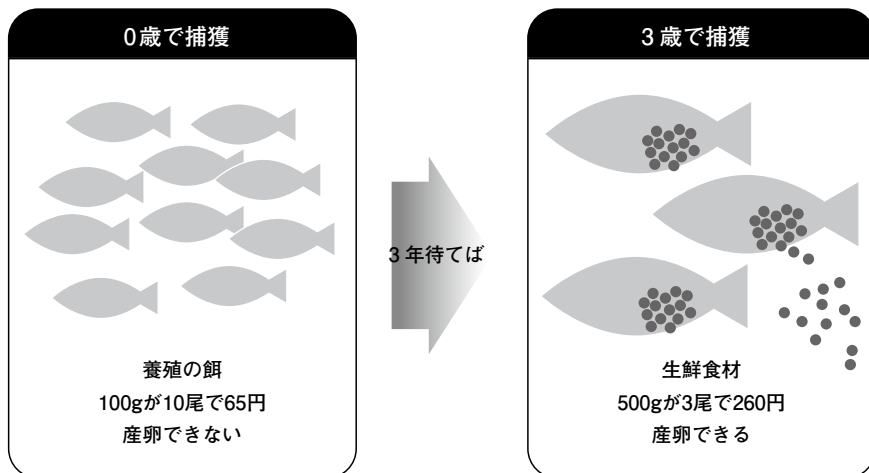
勝川 まったく同じ流れです。国家財政が厳しくなって、これ以上、漁業を保護できないから、漁師にも税金を納めてくれ、と。そこで86年にITQという個別譲渡可能な個別漁獲枠制度を導入しました。最初は沖合漁業だけに入れたんですね。それまでアメリカや日本の大型船が来ると、ニュージーランド沿岸で獲りま

くっていたんですが、それをEIZを使って追い返した。で、沖合で自国の漁業を仕分けするときにITQを入れた。新しいところに入れるかたちだったので、入れやすかったんですね。

それが非常にうまくいったので、沿岸漁業にも導入しようとなったのですが、これがものすごい抵抗にあうわけです。当時の漁業改革の矢面に立った人にもインタビューをしたんですが、説明会に行くたびにトマトを投げられたり、もう大変だったらしいです。でも導入してみたら、「あ、こつちの方が儲かるじゃん」って漁業者はすぐわかるわけです。そうしたら手のひらを返したように支持されました。

ニュージーランドのよいうな経済優先の枠組みを導入すると、日本だと地方の小規模漁村が潰れてしまおうと批判する人が多い。現地の人に聞くと、そんなことはないみたいなんです。自分の目で確認するためにニュージーランドで一番辺鄙だと言

■規制なき乱獲で自ら損をしている日本の漁業



0歳のサバ(100g)を獲ってもたいした利益にはならない。100gのサバを10尾獲れば、約65円程度の売り上げにしかならない。3年待って、500gの鮮魚にしてから獲ると、自然死亡で3尾に減りはするが、1尾80円以上で売れる。小さい魚を獲らずに、3年待つだけで、漁獲重量は1.5倍、利益は4倍に増えるのだ。成熟してから獲れば、卵を産めるので、資源の再生産にもつながる。

われている漁村に実際に行ってみました。チャタム島という離島で伊勢海老やアワビを獲っているところなんですけど、みんな資源管理を支持していましたよ。「これがなかったら、この島の漁業は消滅してたよ」ってみんな言っていました。

——漁業改革には、もう証明された「正解」があるということですね。

勝川 そう、やるべきことは、もう何十年も前から明らかなんです。あとはどのように導入するかだけです。ニュージージーランドのようにまとめてトップダウンで入れるか、オーストラリアのように入れやすい規模のところからはじめるか。それから、漁獲枠の取引をどうするか。ニュージージーランドのように自由競争でやっていくという考え方もあるし、ノルウェーのように漁船に貼り付けるという方法もある。

いずれにしても、日本のような乱獲は問題外で、漁獲高を規制して早獲り競争が起らないようにするというのは世界の常識です。にもかかわらず、日本だけはいまだ「現状で何の問題もない」と、誰も得をしない漁業のあり方を維持するために頑張っている。

日本の水産予算は世界一

— そんな日本は、水産予算が世界一ですよ？

勝川 世界一です。しかも三陸の再整備が入るので、ダントツとなります。

— 2位はどこですか？

勝川 EU全体で2位です(笑)

— EU全体で2位ですか！

これは農業よりひどいですね(笑) いずれにしても、処方箋としては簡単ですよ。異常な状態から正常な状態になればいい。

勝川 ノルウェーの漁業者に話を聞くと、「補助金はよくなかった」ってみんな言うんですよ。「必要な変化を妨げることにはかならない。だから長い目でみていいことは何も無い」って。

農業にも当てはまると思いますが、一次産業というのは放っておくと衰退しちゃうから、上からお金を落とすとして支えなければいけないという発想。これは根本的に間違えてるんですよ。しかもお金を落とす先も、結局、生産者じゃなくて土木屋に落ちていたりする。日本は本当に産業政策として漁業のあり方を考え直さなくてはならない。とくに復興に関して。最後に、復興がらみでふたつのケースを紹介します。

いま震災復興で聞こえてくるのは、「土木インフラを戻そう」という議論ばかりです。ではそうした姿勢がはたして未来につながるのか。まったくそうではないというのが、奥尻のケースが示すところ。奥尻では600億くらいの被害額に対して、復興費用がそれより多く用意できたんですね。多く用意できたから、いままでもよりも立派な防波堤を

つくりましようとか、船を全部新しくしましようとかやったわけですよ。どうなったかと言えば、漁業者が半減してるんですよ。限界集落も増えている。

— インフラだけがびかびかになつた。

勝川 結局、奥尻で行われたことは、すでに高齢の漁業者が、これからも奥尻で漁業をつづけて行くための支援でしかなかった。魚を獲っても飯を食っていけないっていう状況自体は、まったく手つかずで放置された。そんな状況では新しい人なんて入って来ないじゃないですか。生活できないのですから。

いちばん大事なものは、その土地の漁師が魚を獲って、それで十分生活していけることです。この点で、奥尻とは対照的な事例が猿払でした。猿払は北海道のいちばん北の方の僻地の村です。元々ニシンが獲れて、天然のホタテもたくさん獲れたのだけれど、どっちも乱獲の結果、資源が減り何も獲るものがなくなりました。「貧乏見たければ猿払に行け」というくらい壊滅的な状態になったんですね。

日本漁業の未来

この状況を立て直すときに、産業政策を優先させたのです。つまり、高齢者福祉はやりたいけれど、優先順位としてはとにかく産業をなんとかするのが先だとなった。そこで猿払の場合は漁業で利益がでるように、道の研究機関とタイアップして、ホタテの養殖技術の開発に取り組んだんです。その結果、地撒き式という方法が導入されて、とても質の高いホタテが獲れるようになった。

猿払がおもしろいのは、グループ経営が徹底されているところです。漁業っていいときあり、悪いときありなんです。だいたい漁師は、いい年にパーっと使って、悪い年に借金を増やす、そんな感じ。ところが猿払の漁師たちは利益をプールして、月給のようなかたちで配分してるんです。

また地撒き式って地面に撒いちゃうから、ホタテの所有権がはっきりしないわけですよ。だから早いもの勝ちで収穫しちゃうと、天然資源を潰したときと同じようなことになってしまふ。だから、グループ化によって競争を排して、資源管理を徹底したんです。その結果、漁師ひとりあたりの平均年収は何千万円にもなりました。復興のみならず、日本の漁業の未来がどちらにあるかは、もはや説明するまでもないですよ。